

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年12月9日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）
【会社名】	株式会社アイル
【英訳名】	I'LL INC
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 哲夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区大深町3番1号
【電話番号】	06-6292-1170
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 戸田 泰裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大深町3番1号
【電話番号】	06-6292-1170
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 戸田 泰裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自平成27年 8月1日 至平成27年 10月31日	自平成28年 8月1日 至平成28年 10月31日	自平成27年 8月1日 至平成28年 7月31日
売上高 (千円)	1,840,778	1,804,819	7,896,835
経常利益又は経常損失 () (千円)	81,665	30,372	392,430
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	47,660	26,060	247,618
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,761	11,493	142,948
純資産額 (千円)	1,810,765	1,773,295	1,897,481
総資産額 (千円)	3,815,018	4,834,607	4,981,456
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	7.62	4.16	39.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.61	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	36.7	38.1

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 第27期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年8月1日～平成28年10月31日）におけるわが国経済は、中国やアジア新興諸国の景気の下振れ、英国のEU離脱問題等、海外の経済不安はあるものの、国内経済においては、雇用、所得環境の改善も続いており、緩やかではありますが回復基調は続いております。

当社グループが属する情報サービス業界においても、企業業績の改善傾向もあり、ソフトウェアに対する投資も緩やかな増加傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループは、ITの有効活用が必要な中堅・中小企業顧客の経営課題を解決するための商材を「リアル」と「Web」の両面から開発・提案し、顧客の企業力強化を図ることを「CROSS-OVER シナジー」戦略とし取り組んでまいりました。

「CROSS-OVER シナジー」戦略は、当社グループが提唱してきた独自の提案スタイルで、「リアル」と「Web」それぞれの商材を複合的に提案することで、顧客の業務効率と販売力強化を実現するものであり、当社グループにとって商談時の競合力を強化するだけでなく、顧客満足度も向上させるものであります。この戦略効果により、当社グループが重視するストック型ビジネス商材の販売実績が大きく伸長し、利益体質の強化が図られております。

販売実績につきましては、「リアル」面では、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の商品力の強化を、業種別に継続して進め、販売面でもパートナー企業との連携に加え、東京、大阪、名古屋において「アラジンオフィス」の業種別セミナー及び展示会を開催し、豊富な業種別の導入事例をもとに顧客毎に最適なシステム活用方法をご提案させていただくことで、受注実績も順調に推移しましたが、案件規模の大型化に伴い、売上計上に関して納期も長期化しており、売上高は前年より微減となりました。

「Web」面では、複数ネットショップ一元管理ソフトである「CROSS MALL」について、新たなショッピングモールとの連携開発を継続して取り組み、当第1四半期では、株式会社キャッチボールが提供する「後払い.com」との連携を行いました。今後も引き続き、複数モールとの連携機能強化を行ってまいります。既存の顧客から機能面における要望を収集し、迅速に新機能として反映させることで、商品力を向上させ販売実績を伸ばしました。また、ネットショップと実店舗のポイント・顧客一元管理ソフトである「CROSS POINT」は、低コストで購買履歴の把握までも可能にし、スマートフォンをポイントカードとして利用できる機能等を開発したことも評価され、継続して販売実績を伸ばしております。

当第1四半期においても、継続して製品の開発に注力しており、その為の積極的な人員の強化を行い、その結果、開発費用、人件費等が増加しました。また、先行投資として、将来における新たな技術の開発による市場競争力向上に向け、研究開発費を計上しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高1,804,819千円（前年同期比2.0%減）、営業損失38,143千円（前年同期は営業利益76,841千円）、経常損失30,372千円（前年同期は経常利益81,665千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失26,060千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益47,660千円）となりました。

(2)財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて146,849千円減少し、4,834,607千円となりました。その減少の主な内容は、現金及び預金105,830千円、仕掛品78,765千円、ソフトウェア仮勘定68,265千円等が増加したものの、受取手形及び売掛金425,551千円等が減少したことによりです。

また、負債合計は、前連結会計年度末と比べて22,662千円減少し、3,061,311千円となりました。その減少の主な内容は、賞与引当金97,500千円等が増加したものの、未払法人税等62,638千円、長期借入金40,002千円等が減少したことによりです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて124,186千円減少し、1,773,295千円となっております。その減少の主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純損失26,060千円、剰余金の配当112,692千円等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8,100千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、業務システム分野において、AIを活用したデータ分析や業務の自動化の研究開発活動を開始しました。

また、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントによる情報については記載を省略しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,260,714	6,260,714	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	6,260,714	6,260,714	-	-

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日	-	6,260,714	-	354,673	-	319,673

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年7月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,260,000	62,600	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 714	-	-
発行済株式総数	6,260,714	-	-
総株主の議決権	-	62,600	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,396,806	1,502,636
受取手形及び売掛金	1,250,554	825,002
商品	118,643	129,844
仕掛品	616,784	695,549
繰延税金資産	69,168	99,545
その他	40,183	51,734
貸倒引当金	6,506	4,142
流動資産合計	3,485,632	3,300,170
固定資産		
有形固定資産	297,979	296,750
無形固定資産		
ソフトウェア	374,419	345,995
ソフトウェア仮勘定	188,821	257,086
その他	1,739	1,739
無形固定資産合計	564,979	604,821
投資その他の資産		
繰延税金資産	198,508	202,972
その他	438,906	434,191
貸倒引当金	4,549	4,299
投資その他の資産合計	632,865	632,864
固定資産合計	1,495,824	1,534,436
資産合計	4,981,456	4,834,607
負債の部		
流動負債		
買掛金	321,846	304,877
1年内返済予定の長期借入金	163,342	160,008
未払法人税等	115,142	52,503
賞与引当金	33,000	130,500
製品保証引当金	35,630	38,564
その他	924,683	893,252
流動負債合計	1,593,644	1,579,706
固定負債		
長期借入金	596,656	556,654
退職給付に係る負債	698,562	718,721
役員退職慰労引当金	102,954	113,850
資産除去債務	92,156	92,379
固定負債合計	1,490,329	1,481,605
負債合計	3,083,974	3,061,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,673	354,673
資本剰余金	319,673	319,673
利益剰余金	1,344,296	1,205,542
株主資本合計	2,018,643	1,879,890
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	116,730	105,524
その他有価証券評価差額金	4,431	1,070
その他の包括利益累計額合計	121,161	106,594
純資産合計	1,897,481	1,773,295
負債純資産合計	4,981,456	4,834,607

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
売上高	1,840,778	1,804,819
売上原価	1,163,823	1,171,321
売上総利益	676,954	633,497
販売費及び一般管理費	600,113	671,640
営業利益又は営業損失()	76,841	38,143
営業外収益		
受取手数料	4,006	3,550
違約金収入	432	2,593
その他	687	2,677
営業外収益合計	5,126	8,821
営業外費用		
支払利息	302	1,050
営業外費用合計	302	1,050
経常利益又は経常損失()	81,665	30,372
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	81,665	30,372
法人税、住民税及び事業税	64,617	35,470
法人税等調整額	30,612	39,781
法人税等合計	34,005	4,311
四半期純利益又は四半期純損失()	47,660	26,060
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	47,660	26,060

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	47,660	26,060
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	3,101	11,206
その他有価証券評価差額金	-	3,360
その他の包括利益合計	3,101	14,567
四半期包括利益	50,761	11,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,761	11,493
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
減価償却費	61,619千円	60,367千円
のれんの償却額	7,081	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成27年10月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 定時株主総会	普通株式	93,835	15.0	平成27年7月31日	平成27年10月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成28年10月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 定時株主総会	普通株式	112,692	18.0	平成28年7月31日	平成28年10月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成27年10月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成28年10月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.62	4.16
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	47,660	26,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	47,660	26,060
普通株式の期中平均株式数(株)	6,255,714	6,260,714
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	7.61	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,876	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月9日

株式会社アイル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 梅田 佳成
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神崎 昭彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイルの平成28年8月1日から平成29年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイル及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。